

令和 5 年度下水道事業会計 決算の概要（説明資料）

この資料は、資料 2「令和 5 年度下水道事業会計 決算の概要」の主な項目の説明資料です。

なお、金額の説明につきましては百万円未満を切り捨てています。

1 総括表（1 頁）

表のつくりとしましては、上段が経営活動によって生じる収支を計上した「収益的收入及び支出」、下段が施設の建設改良等に関する収支を計上した「資本的收入及び支出」となっています。また、左から順に A～C 欄が収入、D～F 欄が支出、G～H 欄が収支差引と分かれており、それぞれ予算と決算の差し引きを行っています。

(1) 収益的收入及び支出（表の上段）

「収入」は、B 欄①の 511 億 7,300 万円 となり、予算に対して、9,900 万円の減収となりました。

これは、営業収益の下水道使用料が業務用水量の増加により 5 億 2,300 万円増加したものの一般会計負担金等が維持管理費の減少に連動し 4 億 500 万円減少したことなどによるものです。

「支出」は、E 欄②の 498 億 1,300 万円 となり、予算に対して、19 億 5,800 万円の不用額が生じました。

これは、営業費用の維持管理費におきまして、委託料や修繕費の契約差金等が生じたほか、電気料金の上昇が落ち着いたことにより動力費に不用額が生じたことなどによるものです。

この結果、収支差引では、H 欄③の 13 億 5,900 万円 となり、予算と比べて、18 億 5,800 万円好転していますが、消費税を除くと公営企業会計制度の改正があった平成 26 年度を除いて、平成 21 年度以来 14 年ぶりとなる純損失が 5,400 万円生じております。

(2) 資本的收入及び支出（表の下段）

資本的收入及び支出については、支出・収入の順で説明します。

「支出」は、D 欄の予算額 449 億 3,100 万円に対して、決算では E 欄⑥の 383 億 800 万円 となり、F 欄⑦の翌年度への繰越額 53 億 3,000 万円を除きま

すと、12 億 9,200 万円の不用額が生じています。これは主に、建設事業費において契約差金などにより不用が生じたことによるものです。

「収入」は、A 欄の予算額 277 億 9,000 万円に対して、決算では B 欄④の 217 億 1,300 万円 となり、C 欄⑤の翌年度への繰越額 53 億 2,400 万円を除きますと、7 億 5,300 万円の減収となっています。これは、建設事業費の減少に伴い、企業債の発行額を抑えたことなどによるものです。

この結果、収支差引は、H 欄⑧の 165 億 9,500 万円 の不足額が生じましたが、この不足額を H 欄③の収益的収支差引額及び H 欄⑧の下にある当年度分・過年度分の留保資金等で補填した結果、令和 5 年度末の資金残は、H 欄⑨の 62 億 3,800 万円 となり、予算と比べて、19 億 2,900 万円好転しました。

2 収支状況概要図（2 頁）

「1 総括表（1 頁）」の収支及び資金の状況を図で表したものです。多額の建設投資によって生じる資本的収支の不足額を、当年度及び過年度の内部留保資金等で補填するイメージを表しています。

具体的には、右側円グラフの点線で表示された資本的収支の不足額 165 億 9,600 万円を、中央の囲みにある①過年度分内部留保資金、②収益的収支差引残額、③当年度分損益勘定留保金等の合計 228 億 3,400 万円で補填した結果、右側円グラフ下の矢印にあるとおり、令和 5 年度末で 62 億 3,900 万円の資金が残ることとなります。

なお、③の当年度分損益勘定留保資金等とは、当年度の収益的収支などから生じる内部留保資金のことであり、左側円グラフで点線となっている減価償却費等や、その上にある営業外収益の長期前受金戻入のような、現金の出入りを伴わない費用や収益が収支に計上されることによって、その額に見合う資金が企業内部に留保される仕組みとなっています。

3 財政状況の推移（3 頁）

平成 27 年度から令和 6 年度までの 10 年間の財政状況について、下水道使用料、維持管理費、建設改良費、企業債残高及び資金残高の推移をグラフにしたものです。

まず、左上の図 1 にある 下水道使用料収入 について、家事用収入は平成 27 年度の 110 億円から 6 年度の 117 億円とこの間増加してきており、一方、業務用は

平成 27 年度の 99 億円から 6 年度の 91 億円と減少しております。今後は、物価高騰による節水意識の高まりや人口減少などを踏まえると、家事用、業務用いずれも減収していくものと考えております。

次に、右上の図 2 にある維持管理費は、令和 4 年度の電気料金の著しい高騰をはじめ、近年の労務単価、資材費の上昇など回避できない物価高騰の影響により急増しており、特に委託料の増加が大きくなってきております。

また、左下の図 3 にある建設改良費については、標準耐用年数を超えた老朽施設の増加により、今後も事業費の増加が見込まれます。

最後に右下の図 4 ですが、折れ線グラフの企業債残高については、これまで減少を続けてきましたが、老朽施設の増加による改築事業の増加に伴い企業債借入額を増やしたことで、6 年度に増加に転じており、今後も上昇が続くものと見込んでいるところです。

また、棒グラフの資金残高は平成 30 年度以降減少を続けており、令和 3 年度にコロナ禍で、事業費抑制と節約に取り組んだことから一旦回復したものの、6 年度では 52 億円まで減少する見込です。

4 業務量（4 頁）

下水道の普及状況や年間の処理水量などを示した表です。

主なものを説明しますと、管路総延長は、8,325.4 kmで、前年度と比べて、9.2 km増加しています。

また、年間有収水量は 202,050.2 千m³で、前年度に比べ 4,905.3 千m³の増加となりました。

5 主要事業（5 頁）

令和 5 年度に実施した主な事業を示しています。表左側の「施設の維持管理に関する業務」は「1 総括表（1 頁）」の収益的支出の内訳にある維持管理費、表右側の「施設の建設に関する事業」は「1 総括表（1 頁）」の資本的支出の内訳にある建設事業費の内容となっています。

表左側の「施設の維持管理に関する業務」については、総費用 217 億円で内訳としては、①「管路施設の維持管理」が 50 億 8,900 万円、②「ポンプ場・処理場」

の維持管理」が 135 億 9,100 万円、③「その他の経費」が 30 億 7,200 万円です。

次に表右側の「施設の建設に関する事業」については、総事業費 218 億円で、管路整備延長 27.8km のほか、ポンプ場 5 か所、処理場等 9 か所で設備の改築工事等を行いました。

主な事業内容ですが、①の「下水道施設の再構築」は、老朽管の改築等を 23.7km 行ったほか、米里中継ポンプ場など 2 か所のポンプ場と、西部スラッジセンターなど 9 か所の処理場等で老朽化した設備の改築等を行いました。

②の「災害に強い下水道の構築」は、近年の集中豪雨を踏まえ、雨水対策として、平岸地区や中の島地区で雨水拡充管等の整備 1.6 kmを行ったほか、地震対策として、マンホールの耐震化工事等を行いました。

③の「公共用水域の水質保全」は、合流式下水道の改善のため整備した、汚れた雨水を一時的に貯める雨水貯留管などの施設の効果検証を行いました。

最後に④の「下水道エネルギー・資源の有効利用」は、西部スラッジセンターにおいて汚泥焼却廃熱発電設備の設置や東部水再生プラザにおいて融雪施設新設に向けた実施設計等を行いました。

6 主要事業のイメージ図（6 頁、7 頁）

「5 主要事業（5 頁）」の表の右側「施設の建設に関する事業」に記載した事業のうち、6 頁では「①下水道施設の再構築」として、都心アクセス道路整備事業に伴う管路の移設工事及び老朽管の改築、7 頁では「②の災害に強い下水道の構築」として、雨水拡充管の整備に関するイメージ図を掲載しております。

6 頁左側は、都心アクセス道路整備に伴う管路の移設工事に関する図であり、上段①は工事の全体図、下段②③は工事で使用する工法のイメージ図です。左側②のシールド工法は長距離の施工に適しており、シールドマシンが地中を掘り進みながら管路を組み立てていく工法です。右側③の推進工法は短距離の施工に適しており、管ごと掘進機を押して掘り進め管路を造る工法です。いずれも地中を掘り進めながら下水道管を設置する工法で、騒音や振動の少ないものです。

6 頁右側の 3 枚の写真は老朽化した管を管更生工法により改築した際の写真です。管更生工法は老朽化したコンクリート管の中に樹脂製の管を構築する工法で、

他の工法と比べて安価で施工期間も短いことから老朽管改築に広く用いられる工法となっています。

次に7頁ですが、左上の①は雨水拡充管のイメージ図で、大雨が降った時に既設管の排水能力を超えた雨水を流すための管です。②、③は整備箇所である平岸地区と中の島地区の位置図を示したものとなっています。

《令和5年度決算に関する下水道河川局の見解》

下水道河川局では、令和2年に策定した札幌市下水道ビジョンにおいて、計画期間後半（令和8～12年度）の資金不足を懸念し、これまで他都市調査に基づく使用料体系や料金水準の比較検討など、適正な受益者負担について分析を進めています。

そうした中、令和5年度決算では、4年度から続く電気料金の著しい高騰に加えて、近年の資材、労務単価の上昇など回避できない物価高騰の影響で維持管理費が増大しており、平成21年度以来、14年ぶりに経常損失が発生いたしました。

また、「3 財政状況の推移」でお示したとおり、使用料の減収に加え、維持管理費と建設事業費の増加、さらには企業債償還と支払利息の負担増により、今後も資金残高の減少が続くと見込んでいることから、強い危機意識のもと、さらなるコスト削減や事業の効率化に向けて、局内一丸となって最大限努力をしてまいりたいと考えております。